

## 地方創生における産業技術開発と移住・定住促進について

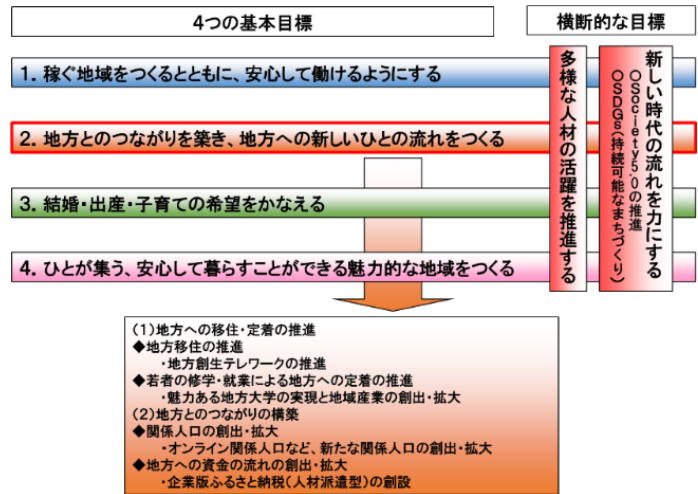
一般財団法人 和歌山社会経済研究所  
研究委員 中西 望

(はじめに)

地方創生は、出生率の低下によって引き起こされる人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目的としている。この目的に向かって政府は、2060年に1億人程度の人口を維持するための中長期的な展望を示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を策定するとともに、第1期の「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2015～2019年度)」(以下 総合戦略)を策定し、2014年12月27日に閣議決定した。第1期総合戦略では、『①地方にしごとをつくり、②地方への新しいひとの流れをつくる、③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、④時代に合った地域をつくる』ことを4つの基本目標とした。また、国の方針に従って、地方公共団体においても、「地方人口ビジョン」並びに「地方版総合戦略」が策定された。第1期総合戦略の5年間の結果では、国立社会保障・人口問題研究所(以下 社人研)の2017年の将来人口推計は、2012年推計より若干の増加が

みられるが、人口の東京一極集中は解消されず、地方においては人口減少に、歯止めがかかっていない。引き続き、2019年12月20日に閣議決定された第2期総合戦略(2020～2024年度)においては、第1期の4つの基本目標を更に強力に推進するため、基本目標を横断する目標として、①多様な人材の活用と②Society5.0やSDGsといった新しい時代の流れの推進が追加された(図表1)。

図表1 第2期まち・ひと・しごと創成総合戦略の枠組み



出典 内閣府地方創生推進事務局「第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版)に基づき筆者作成

### 1. 東京圏からの地方への人の流れの必要性

地方創生は、地方の経済活動を支えるための人口減少の抑制のみならず、日本の人口を2060年に約1億人を確保するという大きな目標をもっている(2017年社人研推計は約93百万人)。このため、出生率(合計特殊出生率)の小さい東京圏(図表2)から地方への移

動が必要であり、更に、その先に人口減少が起こらない出生率（人口置換水準）2.06～2.07まで上げる必要がある。第1期総合戦略で推進した働き方改革によるテレワークや地方移住を考える若い世代が増加したことから、新型コロナウイルスの感染が拡大した2021年に、東京23区が、初めて14,828人の転出超過（人口減少）に転じた。しかしながら、その転出先は、都内の23区外や近隣県が多くなっており、東京都全体では、5,433人の転入超過となり、近隣県を含む東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）では、8万1,699人の転入超過となり2020年から1万7,544人減ったものの高い水準となっている。

2021年の出生率は、東京圏や大阪圏（京都府、大阪府、兵庫県、奈良県）よりも地方の方が高くなっているが、大都市圏の1つである中京圏（愛知県、岐阜県、三重県）では、全国平均を上回り和歌山県と同程度である。今後は、出生率の高い地方への移住に対して、補助金のインセンティブを設定する等のより効果的な出生率の向上を目指すことも必要ではないかと考える。また、大都市周辺への移住でも、テレワーク等の働き方改革で、子育ての在り方を見直し、安心して子供を成人、就職させる政策による出生率の向上も必要と思われる。出生率（合計特殊出生率）は、女性1人が生涯で生む子ども数となっており、未婚の女性も含めて1人当たりで計算されるので、既婚率の向上も大きな要素となる。

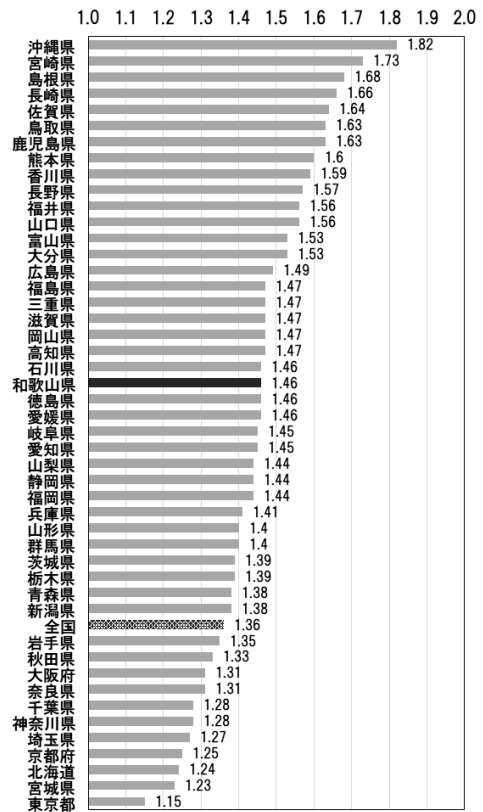
## 2. 和歌山県の人口推移と将来人口

和歌山県の人口は2020年国勢調査では、922,584人となっているが、社人研の2018年推計では、2045年に688,031人となり、和歌山県が2015年に目標とした2060年に約70万人を15年早く下回る勢いで人口減少が進んでいる（図表3）。

近畿の都道県別では、1960年を100とした場合、1960年から2020年までは、和歌山県のみ人口増加率が殆どなく、京阪神の住宅地となった奈良県や滋賀県は、大きな増加を続け、奈良県は2005年から人口減少に転じたが、滋賀県は2020年まで増加を続けてきた。また、今後の人口減少では、和歌山県と奈良県の減少率が大きくなっている（図表3）。

2021年の住民基本台帳移動報告によると、15～24歳の進学・就職年齢層の他の都道府県への転出者に占める比率は、東京23区16.9%、大阪府24.9%であるが、和歌山県は35.4%と大都市に比べて高い。逆に、和歌山県への他の都道府県からの転入者に占める15～24歳比率は24.5%となっている。しかしながら国全体でみると、大都市から他都道府県への転

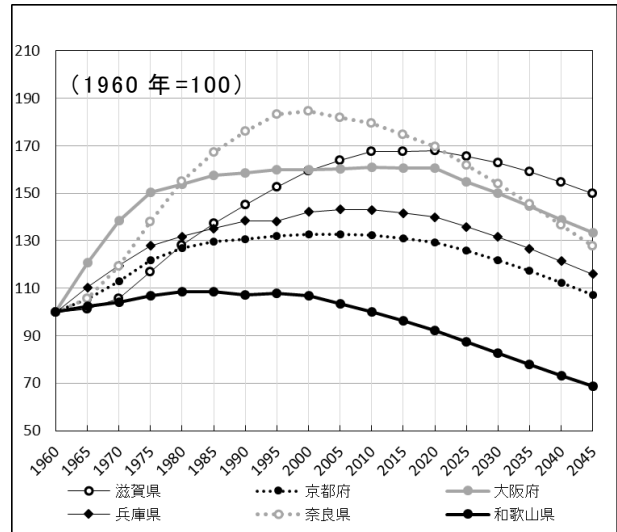
図表2 都道府県別合計特殊出生率(2021年)



出典 人口動態統計特殊報告

出者に占める0～39歳比率は、75%前後あり、大都市を除く道県全体での他の都道府県からの転入者に占める0～39歳比率は74.8%（和歌山県は72.3%）となっており、国内においては、比較的若い世代の人口移動が起こっていると考える。総合大学をもたない和歌山県においては、進学年齢層が県外に出て、県内の就職情報が希薄な状態で県外に就職する事態は、避けられない。従って、国内における住民移動の大半を占める比較的若い世代のUターンやI,Jターンの推進が必要であり、地方創生の目的から考えると東京圏からの若者をターゲットにする必要がある。

図表3 近畿の都道府県別の人口変化率

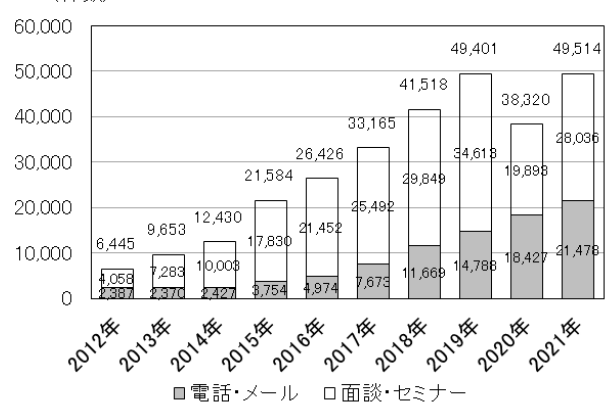


出典 国勢調査、2025年以降は社人研2018年推計

### 3. 地方への人の流れの現状と今後

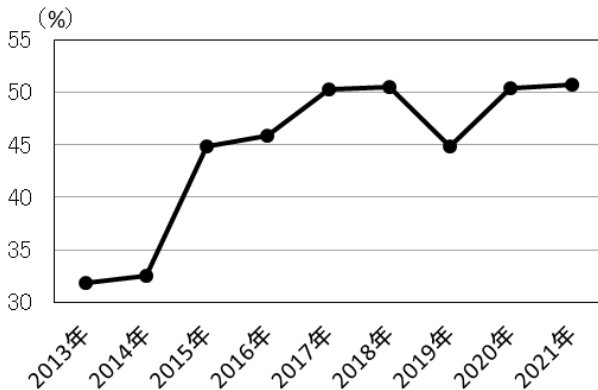
NPO法人ふるさと回帰支援センターの2022年2月のニュースリリースから見ると、東京事務所管轄の相談件数は毎年増加しており、2020年、2021年は新型コロナの影響でセミナーは減少したが、電話・メール相談による問い合わせが増加（図表4）。また、第1期総合戦略の始まった2015年から30代以下の相談が増加しており、若い世代の地方移住者希望者が増加している（図表5）。若い世代の移住希望者の増加に伴い、企業での就職を求める者が増加している（図表6）。

図表4 地方移住の相談・問合せ数推移  
ふるさと回帰センター（東京）



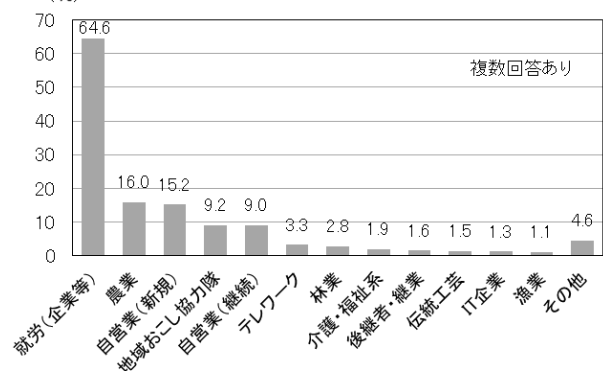
出典 ふるさと回帰センター「2022年2月22日のニュースリリース」より筆者作成

図表5 30代以下の相談者比率  
ふるさと回帰センター（東京）



出典 ふるさと回帰センター「2022年2月22日のニュースリリース」より筆者作成

図表6 希望する就労形態（2021年）  
ふるさと回帰センター（東京）



出典 ふるさと回帰センター「2022年2月22日のニュースリリース」より筆者作成

4. 和歌山県内のしごとの状況

県内の就業状況を2020年国勢調査からみると、産業分野別や職種について、三大都市圏と大きな違いがみられない(図表7,8)。産業分野別では、学術研究、専門・技術サービス業の比率は小さいが、教育・学習支援業、医療・福祉、公務の比率は大都市圏よりも大きい。これらは、高校生のなりた職業(ベネッセ2020.12月調査)と合致している。これらのことから、和歌山県には、希望する職業がないのではなく、大企業が少ないことから、希望する賃金が一つの要因になっているのではないかと仮説をたてた。その結果、都道府県別の人口減少率と1人当り年間賃金の関係から、沖縄県を除けば、概ね人口減少は賃金と関係するというデータが示唆された(図表9)。

図表7 三大都市圏と和歌山県の産業別就業者割合

産業	東京圏	名古屋圏	大阪圏	和歌山県	和歌山市
0 総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
A 農業、林業	0.3%	0.8%	0.3%	1.3%	0.3%
01 うち農業	0.3%	0.7%	0.3%	1.1%	0.3%
B 漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D 建設業	5.8%	6.0%	5.4%	6.7%	6.4%
E 製造業	12.6%	26.7%	17.3%	16.2%	16.7%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.4%	0.5%	0.5%	0.7%	0.7%
G 情報通信業	7.8%	2.1%	2.9%	1.1%	1.5%
H 運輸業、郵便業	6.4%	5.9%	6.3%	5.6%	6.3%
I 卸売業、小売業	16.1%	15.5%	17.0%	15.4%	16.0%
J 金融業、保険業	3.5%	2.1%	2.5%	2.4%	2.9%
K 不動産業、物品賃貸業	3.0%	1.6%	2.5%	1.2%	1.6%
L 学術研究、専門・技術サービス業	4.6%	2.8%	3.2%	2.0%	2.5%
M 宿泊業、飲食サービス業	5.3%	5.0%	5.4%	5.2%	5.2%
N 生活関連サービス業、娯楽業	3.2%	2.8%	2.9%	2.7%	2.6%
O 教育、学習支援業	5.0%	4.7%	5.6%	5.8%	5.8%
P 医療、福祉	12.2%	12.5%	15.2%	18.7%	17.4%
Q 複合サービス事業	0.5%	0.8%	0.6%	1.5%	0.7%
R サービス業(他に分類されないもの)	7.8%	5.7%	6.8%	5.9%	6.4%
S 公務(他に分類されるものを除く)	3.5%	3.1%	3.5%	5.5%	5.2%
T 分類不能の産業	1.7%	1.4%	2.0%	1.8%	1.9%

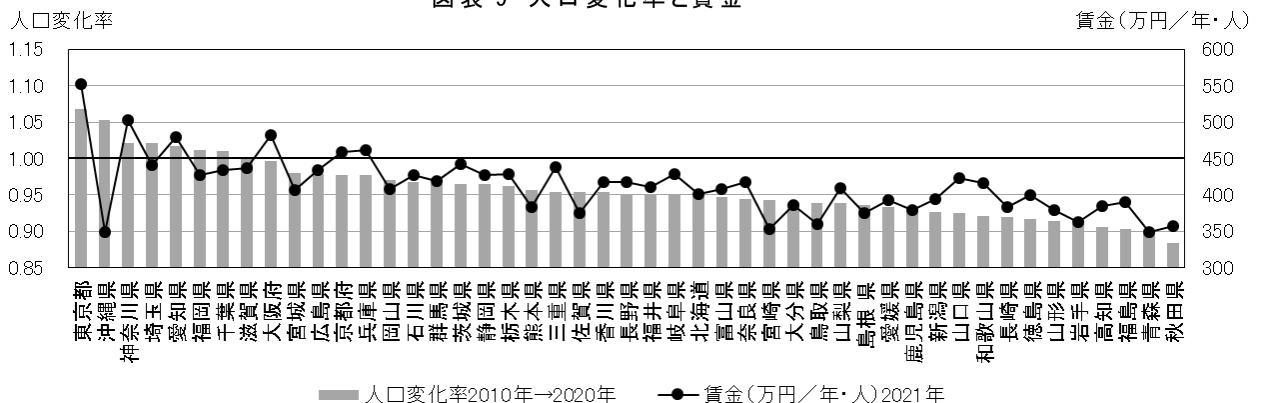
出典 総務省「2020年国勢調査」

図表8 三大都市圏と和歌山県の職種別就業

	0 総数	A 管理的職業従事者	B 専門的・技術的職業従事者	C 事務従事者	D 販売従事者	E サービス職業従事者	F 保安職業従事者	G 農林漁業従事者	H 生産工程従事者	I 輸送・機械運転従事者	J 建設・探掘従事者	K 運搬・清掃・包装等従事者	L 分類不能の職業
東京圏	100%	2.3%	20.8%	26.1%	13.8%	11.0%	2.1%	0.4%	8.9%	3.2%	3.0%	7.2%	1.4%
名古屋圏	100%	1.9%	16.6%	20.9%	11.5%	10.6%	1.7%	0.8%	20.1%	3.5%	3.2%	8.1%	1.2%
大阪圏	100%	2.2%	18.5%	22.9%	13.5%	12.2%	2.0%	0.4%	12.7%	3.4%	2.8%	7.8%	1.7%
和歌山県	100%	2.2%	17.3%	20.5%	10.9%	13.5%	2.3%	1.2%	14.2%	4.0%	3.9%	8.3%	1.7%
和歌山市	100%	2.2%	18.3%	21.2%	12.2%	12.7%	2.4%	0.3%	14.2%	3.9%	3.6%	7.5%	1.7%

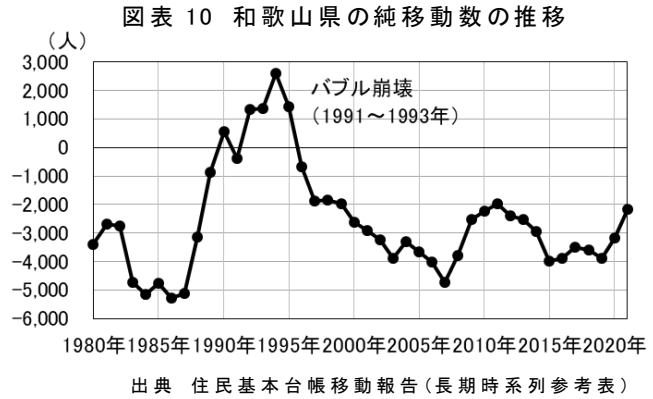
出典 総務省「2020年国勢調査」

図表9 人口変化率と賃金



出典 総務省「2020年国勢調査」、2020年賃金構造基本統計調査

図表 10 は、和歌山県の純移動数の推移であるが、バブル崩壊時期の日本経済が不安定な時期には、大都市において、希望する仕事なくなり、純移動数がプラス、即ち転入超過になっていることから、和歌山県と大都市の賃金格差が転出超過の一因であることを裏付けている。



### 5. 和歌山県の暮らし

地方移住のメリットとして、「収入が減少しても、地方の生活費は抑えられるので、地方の方が豊かな生活が送れる」といわれてきたが、これは、従来の「田舎暮らし」に当てはまるものと思う。昨今の若者は、生活の利便性が高い、いわゆる地方都市への移住の希望が多くなっている。ここで、総務省の家計調査より、和歌山市における暮らしを東京 23 区、大阪市と比較してみると、和歌山市の実収入及び可処分所得は、全国平均よりも少ないが、消費支出も少なく、実収入に対する消費支出の割合が、全国平均を大きく下回っているため、家計の黒字は全国平均並みになっている。しかしながら、黒字額は東京 23 区と比べると大きな差があり、大阪市と比べても、和歌山市の方が小さくなっている(図表 11)。

図表 11 東京・大阪・和歌山の収入と消費支出  
【二人以上の世帯のうち勤労者世帯】 (円/月)

	全 国	東京23区	大阪市	和歌山市
実収入	605,316	749,114	566,338	542,519
消費支出	309,469	359,882	270,545	252,372
(内訳) 食料	78,576	94,593	78,806	67,887
住居	19,848	30,454	29,636	12,480
光熱・水道	21,448	19,046	20,798	18,697
家具・家事用品	12,720	14,336	10,828	10,896
被服及び履物	10,463	13,100	10,371	8,058
保健医療	13,130	16,987	11,132	8,655
交通・通信	49,512	41,984	28,847	36,839
教育	19,197	30,630	14,582	15,093
教養娯楽	27,452	36,355	22,635	22,399
その他の消費支出	57,124	62,397	42,909	51,368
可処分所得	492,681	598,305	480,264	435,761
黒字(可処分所得-消費支出)	183,213	238,423	209,719	183,389
エンゲル係数(%)	25.4	26.3	29.1	26.9
消費支出/実収入(%)	51.1%	48.0%	47.8%	46.5%

出典 総務省「家計調査」

消費額が小さいのは、地方の方が、物価が安いのかというと、図表 12 に示す通り、和歌山市の食料、家庭消費財、教育に係る物価は、東京 23 区や大阪市よりも、安いとはいえない状況である。

図表 12 東京・大阪・和歌山地域の食・消費財・教育関連の価格(2021 年)

	米	食パン	マグロ	カマボコ	牛肉	牛乳	卵	キャベツ	白菜	ホテイアブ	保育料		授業料	
	ゴシカ 5kg	— 1kg	キハダ、メハチ 100g	— 100g	ロース 100g	— 1000ml	— 10個	— 1kg	— 1kg	ビオレ詰替 340ml	2歳児 1年	学童保育 1ヵ月	私立中学 1年	私立高校 1年
東京23区	2,344	434	455	164	913	216	228	160	183	268	254,799	5,500	477,923	452,983
大阪市	2,249	463	438	141	706	217	244	166	202	271	338,700	14,208	643,467	602,314
和歌山市	2,560	503	446	215	748	197	227	188	180	298	366,300	4,963	462,471	460,509

(注) 灰色の網掛けは、一番高い価格

出典 総務省「小売物価統計調査」

### 6. 産業技術開発の推進による若者移住の促進

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局が、2020 年 9 月に行った「東京在住者の地方移住に関する意識調査」によると、「希望する仕事がある」48.9%、「納得できる給与水準

の仕事がある」48.5%となっており、住まいや生活の利便性に対する希望を大きく上回っている。給与水準を大都市と同程度の仕事を和歌山県に創出するための1つとして、大都市圏にある企業の情報分析部門を和歌山県に誘致する戦略が考えられる。このためには、早ければ2023年度より和歌山大学で始まる「社会インフォマティクス人材の育成」を和歌山県におけるデータサイエンスの核として、情報分析やIT、AI技術に関する県内の産官学の全ての資源を結集させることが重要であると考えられる。従来のデータサイエンスのスペシャリストは、システム開発やアナリストといった開発側の人材が多かったが、和歌山大学では、経済、観光、教育学部も含めて、経営、企画、コンテンツ開発といったユーザー側の人材の育成も行い、データサイエンスの開発側及びユーザー側の両輪で、society5.0の推進力をあげようとするものである。和歌山市には、国のあらゆる統計データが利活用できる統計局の統計データ利活用センターが設置されており、ここでは、公表されている統計データが集計される前の原票データ（統計マイクロデータ）の提供を受けることが可能になっている。また、和歌山県も独自にデータ利活用推進センターを設置し、証拠に基づく政策立案「EBPM（Evidence-Based Policy Making）」の推進のみならず、統計マイクロデータを活用して、県内産業の発展に資する分析や企業・団体との共同研究を行うことを目指している。今後、国の統計データに、市場規模や人流等の民間調査会社のビッグデータを整えることで、販路開拓や新規事業等の的確な事業計画が策定でき、民間におけるデータ利活用が一気に広がるものと考えられる。あらゆるデータが整備された和歌山市に位置する和歌山大学では、このビッグデータを分析し、第3次和歌山県産業技術基本計画の重点8分野の技術開発及び新たな切り口の提案やスピーディーで確度の高い経営計画等の作成支援に貢献する実践的な教育が可能になると思われる。データとデータ分析技術と利活用技術を持つ和歌山市が「データサイエンスのまち」となり、東京圏の情報分析部門の移転を推進することで、優秀な人材が和歌山市に集積し、産業技術開発のスピードが上がり、それらの技術が新たな製品やコンテンツ開発につながるデータ分析を期待する。このような技術や製品は、付加価値の高い新たな産業と雇用を生み出し、東京圏に匹敵する賃金を獲得できるようになり、地方都市への移住を目指す若者の移住のための条件の1つが克服できるようになってくる。

## 7. ワークーションからサテライトオフィスへ

ワークーションの聖地といわれる白浜町では、いくつかの大都市の企業のサテライトオフィスの誘致が進んでいるが、近年の移住希望者は、希望する仕事、納得できる給料、生活の利便性に続き、サテライトオフィスやオンライン授業等の充実による転職・転校なし生活が移住に先立つ条件の上位にある。このため、移住定住政策は、田舎暮らしと合わせて地方都市暮らしにも力を入れる必要があると考えられる。和歌山市の中心市街地には、2018年度から2021年度にかけて5つの大学が開学し、また和歌山城ホールや和歌山城前広場が整備され、「若者が集うまち」の準備ができた。この周辺に、前述のサテライトオフィスを集積することで、仕事を含めた新しい生活感や躍動感をもったまちが形成できる。生活感あふれるまちには、学問に集中する学生たちも必ず、集まってくるようになると思われ

る。また、このようなデータサイエンスに関わる仕事は、テレワークも可能であり、国土交通省の 2020 年度テレワーク人口実態調査では、仕事場所として、自宅を希望する人が 84.4%もあることから、サテライトオフィスと同時に自宅作業の安心・安全な情報通信網の整備や情報伝送技術も必要になる。

新型コロナを契機として、東京圏の 20~30 代の若者の地方移住への関心度が高まっている。また、働き方改革も、少しずつ大きな動きが見え始めている。パソナは淡路島に本社機能を移転し、2024 年 5 月末までに役員や社員ら約 1200 人が段階的に移り住む計画。NTT は、2021 年 9 月 28 日「新たな経営スタイルへの変革について」を発表し、全社員 32 万人を対象にリモートワークを基本とする新たな働き方を掲げ、2022 年 7 月 1 日国内主要グループ会社の全社員を対象に実施を始めた。勤務場所は「社員の自宅」とする制度（会社への通勤圏に居住する必要無し、入社時の交通費は支給）の開始当初は主要会社本体社員の約 5 割程度が対象と想定している。

このような移住に対する意識や働き方の変化の中で、地方都市移住のウェイトが大きくなってくると予測できる。地方都市のイメージは、生活の利便性と充実した余暇が楽しめる両面を兼ね備えている必要があり、和歌山市内には、そのための文化や歴史があり、交通網の充実から、県内の自然や田舎暮らしに触れることも充実している。和歌山市で生活し、働く良さを知って頂くために、ワーケーションは、移住の宣伝塔として、ワーケーションプランを充実させ、東京圏の企業への働きかけが、非常に重要であると考えている。ワーケーションで和歌山市を訪れた個人を 2 地域居住等のテレワークに誘い、一方では、企業の情報部門のサテライトオフィス誘致につなげていくことが必要と思われる。

（最後に）

今後、日本の人口減少により GDP の約 55%を占める個人消費の減少は避けられない中で、少ない人口で GDP を向上させて、世界に負けない所得水準を実現すると共に、働き方改革についても、子どもたちと幸せに暮らすための「暮らし方改革のための働き方」と捉えることが必要であろう。そして、若い世代の人たちが、この国を次の世代の我が子に申し送りたいと願って、既婚者が増え、1 家族当たりの子どもが増えることにより、人口減少に歯止めがかかることが、本当の地方創生であると考えている。地方創生の目的・目標を達成するため、産業技術開発を基本として、和歌山市が地方創生のモデル都市となることを期待する。